

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	国際交流に要する経費		作成課・係	企画財政課企画政策室									
政策名	1.4 個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります		施策	1.4.4 世界と結びつく国際化( )		基本事業	1.4.4.1 国際交流のきっかけづくり						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画 ②鎌ヶ谷市多文化共生推進計画 ③鎌ヶ谷市国際交流協会補助金等交付基準 ④鎌ヶ谷市姉妹都市交流委員会設置要領												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	国際化に要する経費		予算(款)	2	予算(項)	3	予算(目)	8	予算コード	0801			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	・市民や在住外国人等の国際交流活動の促進 ・姉妹都市(ニュージールランド・ワカタネ地区)と鎌ヶ谷市の交流促進 ・鎌ヶ谷市国際交流協会へ補助金を交付する。	①常住人口 ②国際交流協会会員数 ③	業務取得 業務取得	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	・姉妹都市の高校生の受け入れ、中学生派遣を通じた交流(市民交流を含む) ※平成24年度はトライデント高校生徒の受け入れ ・国際交流協会で開催される各種事業(語学講座、を通じた交流。	①姉妹都市との交流事業回数 ②KIFA語学講座数 ③	業務取得 業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
各種事業を通じた市民の国際交流へのきっかけづくり、在住外国人との交流を促進し、世界で活躍したい市民に有益な環境、在住外国人の住みやすい環境を整備するもの。	①国際交流協会イベント参加者数 ② ③	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市民や在住外国人等の相互理解が図られ、暮らしやすい鎌ヶ谷市となることで、世界と結びつく国際化を促進する。	①通訳ボランティア登録人数 ②姉妹都市ワカタネを知っている人の割合 ③	業務取得 業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( )年度 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	3,919	4,122	3,772	3,422	4,000	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	3,919	4,122	3,772	3,422	4,000	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2,000	2,000	1,450	2,000	1,960	0	
①正職員(時間内)	時間/年	750	750	250	750	750		
②正職員(時間外)	時間/年	50	50	0	50	10		
③非常勤職員	時間/年	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	105,163	105,151	107,853	108,604	108,843
②		人	321	300	248	215	237	
③								
(2)活動指標	①	回	1	2	2	0	1	
	②	回	7	7	6	6	6	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	712	737	740	669	540	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	25		32	34	集計中	28
	②	%	55	-	-	-	-	60
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	世界のグローバル化の進展に伴い、市民や各団体の国際交流事業が活発化となってきた。昭和63年に国際交流協会が設立され、平成9年11月にはニューシラウト・ワカネとの姉妹都市提携を結んだ。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成19年の姉妹都市提携10周年記念時に、姉妹都市提携の再確認の調印を行い、更なる友好関係の進展を図った。双方の姉妹都市委員会において、経済交流を含め今後の姉妹都市交流のあり方を検討している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	成田スカイアクセス線が開通し、外国人市民・来訪者が増加する可能性がある。東日本大震災を受け、災害緊急時の情報提供などの対応も必要になっている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	姉妹都市提携の認知度については、15年度54.8%、20年度54.9%と横ばいの状況。20年度に実施した調査では、外国語を話したい42.1%、旅行等で文化に触れたい28.0%、日本の文化等を教えたい19.3%となる一方で、特にやりたいことはない12.4%

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	2:普通	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 各団体においても語学講座やイベント等を実施し、交流を図っている。一方で全市民的に世界で活躍する人材育成に向けた啓発や情報提供、在住外国人の行政サービス等の実施、姉妹都市交流に係る事業については、団体実施に限界があり、市が関与しながら、連携して取り組む必要がある。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民の国際交流や外国人の暮らしやすい環境、国際平和への意識醸成に直結する事業である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民の国際交流、在住外国人の環境づくりであり、対象は広い。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 行政の活動を実施しない場合、団体の自主的な活動に全てを委ねることとなり、国際化が促進されることは難しいと考える。
	(5)効率性	2:普通	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 20年度に策定した多文化共生推進計画が実施され、市民や外国人の意識に根付き、課題を自主的に解決できる環境が整えば、現在の事業費を減額することは可能であるが、現状では、行政や国際交流協会等の団体とともに、各種事業を実施していく必要がある。
	(6)総合評価	5:改善	(今後の方向内容) 26年度に(仮称)多文化共生センターが開所予定であり、これを機会として、国際交流の補助金のあり方を含め、市としての国際化のあり方を検討し、活動を進めていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市内の国際交流団体との連携をさらに深める。 庁内については、窓口における外国語の需要を確認するとともに、その結果に基づく連携方法を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	24年度に市内の国際交流団体による「多文化共生連絡協議会設立準備会」を設立し、市の国際化のめざす姿と各団体実施する事業の関連付け、他市のセンターの視察などの取り組みを進めてきた。 窓口での外国語需要の確認は未実施。庁内案内表示の設置にあたり、担当課との調整を行ったが、他言語表記を実施できなかったため、代替手段の検討を行う必要がある。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	25年度は、各団体との意見交換を継続し、現在の組織を「多文化共生連絡協議会」に格上げするとともに、26年4月に「(仮称)多文化共生センター」の開所に向けて、補助金のあり方を見直し、現状で考えられる最も賑わうセンターを団体と一緒に作っていく。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.14-3

記入日 平成25年4月26日

点検日 平成25年5月20日

事務事業(予算)名	国際化に要する経費		作成課・係	企画財政課企画政策室					
政策名	1.4 個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります		施策	1.4.4 世界と結びつく国際化(	基本事業	1.4.4.3 外国人にも暮らしやすい環境づくり			
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画 ②鎌ヶ谷市多文化共生推進計画 ③			④					
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名	国際交流に要する経費		予算(款)	2	予算(項)	8	予算(目)	8	予算コード
									1101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民及び外国人住民	①在在外国人	統計かまがや	
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	・鎌ヶ谷市多文化共生推進計画に基づく施策の実施 ・非常勤職員や国際交流ボランティアによる行政サービスの通訳、翻訳 ・県からの情報など、外国人住民に向けた生活支援等の情報提供 ※東経140度線の周知(世界と繋がる鎌ヶ谷市)を含む	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①英語版ホームページ更新回数	業務取得	
		②KIFA通訳ボランティア事業実施回数	業務取得	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	在住外国人が鎌ヶ谷市で快適に暮らし、適切な行政サービスを享受できるようにする。	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①国際化の促進に満足している市民の割合		
		②国際化の促進を重要と考える市民の割合		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策のねらい「外国人にも暮らしやすい鎌ヶ谷市になっています」に直結する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①通訳ボランティア登録人数	業務取得	
		②姉妹都市ワカサを知っている人の割合	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2	1,286	478	460	336	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円		525				
	④一般財源	千円	2	761	478	460	336	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	1100	1100	900	850	850	0
	①正職員(時間内)	時間/年	500	300	300	250	250	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	600	800	600	600	600	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	1,109	1,205	1,233	1,185	1,066
②								
③								
(2)活動指標	①	件	1	2	2	5	3	
	②	件	7	7	6	10	7	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	5.9	—	—	—	—	
	②	%	29.0	—	—	—	—	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	25		32	34	集計中	28
	②	%	55	—	—	—	—	60
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	ポータレス化が進み、交流に限らず地域社会の一員としての外国人住民のための多文化共生施策が求められるようになってきている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	全国的には、生活者としての外国人住民に焦点をあてた「多文化共生」という概念のもとにプラン策定等を行う傾向が強まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	成田スカイアクセス線が開通し、外国人市民・来訪者が増加する可能性がある。また、東日本大震災を受け、災害緊急時の情報の提供含め、生活者としての行政情報、外国人登録制度の改正に応じた対応も必要になってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民意識調査によると、姉妹都市ワカタネの認知度は平成15年度は54.8%、平成20年度は54.9%とほぼ横ばいの状況であった。平成20年度調査における「国際交流でやってみたいこと」については、「外国語を話したい」42.1%、「旅行等で文化に触れたい」28.0%、「日本の文化等を教えたい」19.3%など的一方、「特にやりたいことはない」が31.4%で

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	2:普通	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 県等からの情報提供、適切な行政サービスを受けられるよう支援していくため、市の関与度が大きい、通訳や日本語教室等は関係団体等の実施による面も大きいところ。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 在住外国人が暮らしやすい鎌谷市になるために直結する事業である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 在住外国人及びそれに関わる市民を対象としており、公平性は高い。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 成田スカイアクセス開通など外国人の在住、来訪が増加傾向にある中で、暮らしやすい環境づくりに向けた事業を廃止した場合には、市民との融合を含めて、支障が大きい。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 在住外国人を受け入れる環境が整備されれば、当該事業は不要となるが、現状では、市と各団体が連携して事業等を実施し、市民への多文化共生の意識づくりや環境整備が必要である。
	(6)総合評価	7:拡充	(今後の方向内容) 26年4月の(仮称)多文化共生センターを多文化交流の拠点として整備していく。これに併せて、多文化共生計画の実施施策を市とセンターで整理していくが、ニーズが高まっている中で、業務自体は拡充する必要があるものと考えている。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市内の国際交流団体との連携を深める。 窓口における外国語の需要を確認するとともに、その結果に基づく連携方法を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	多文化共生の拠点となる(仮称)多文化共生センターの整備に向けて、市内関係団体と「多文化共生連絡協議会設立準備会」を立ち上げ、市がめざす姿と各団体の事業等の協議を行った。 窓口での外国語需要の確認は未実施。庁内案内表示の設置にあたり、担当課との調整を行ったが、他言語表記を実施できなかったため、代替手段の検討を行う必要がある。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、市内関係団体との協議を続け、「多文化共生連絡協議会」を設置し、26年4月には市と協議会と連携したセンターの運営をスタートする。 また、市として在住外国人等に有効なセンター機能を検討し、必要な整備を行う。 さらに、庁内案内表示について、他言語での案内が可能となる手段の検討及び実施をしていく。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

2 廃止:事業を廃止する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続

3 休止:再開を前提に休止する